



厚生労働省 奈良労働局発表
平成 30 年 8 月 30 日

担
当

奈良労働局 労働基準部 健康安全課
課長 尾形 賢一
課長補佐 能勢 大蔵
地方労働衛生専門官 上林 純
電話 0742-32-0205

奈良県内の事業場を対象とした

「メンタルヘルス対策」・「治療と仕事の両立支援」のアンケート調査結果について

奈良労働局（局長 伊達 浩二）と独立行政法人労働者健康安全機構 奈良産業保健総合支援センター（所長 広岡 孝雄）は、今、社会的に注目されている、「メンタルヘルス対策」及び「治療と仕事の両立支援」の取組状況について、奈良県内の事業場にアンケート調査を実施し、その結果を別添のとおり取りまとめました。

(1) 調査対象事業場数 奈良県内の労働者 50 人以上の事業場... 994
うち有効回答数... 438 (約 44%)

(2) 調査期間 平成 30 年 7 月 10 日～同月 25 日

(3) 調査結果の概要

(ア) メンタルヘルス対策

73%の事業場が労働者からの相談窓口を設置しており、職場環境等の把握と改善、教育研修等その他の対策も多くの事業場で行われている一方、何も実施していないと回答した事業場は 10%であった。

今後、実施したいと回答された対策としては、教育研修が 30%となっているほか、職場環境等の把握と改善、情報提供、心の健康づくり計画の策定、職場復帰支援が 20%を超えていた。

(イ) 治療と仕事の両立支援

「治療と職業生活の両立支援ガイドライン」の「内容を知っている」は 39%、「内容は知らないが聞いたことはある」は 49%

2015 年 1 月 1 日以降で、がん、脳・心臓疾患、糖尿病、肝疾患、メンタル疾患などの疾病で、2 週間以上の休業者がいたと回答した事業場は 53%で、そのうち、当該休業者が退職したと回答した事業場は 39%

51%の事業場が労働者からの相談窓口を設置しており、40%を超える事業場で職場環境等の把握と改善、職場復帰支援を実施している。何も実施していないと回答した事業場は 22%であった。

奈良労働局と奈良産業保健総合支援センターは、今回のアンケート結果を踏まえて説明会を実施し、更に普及促進を図っていきます。

【添付資料】

別添 メンタルヘルス対策・両立支援に関するアンケート結果

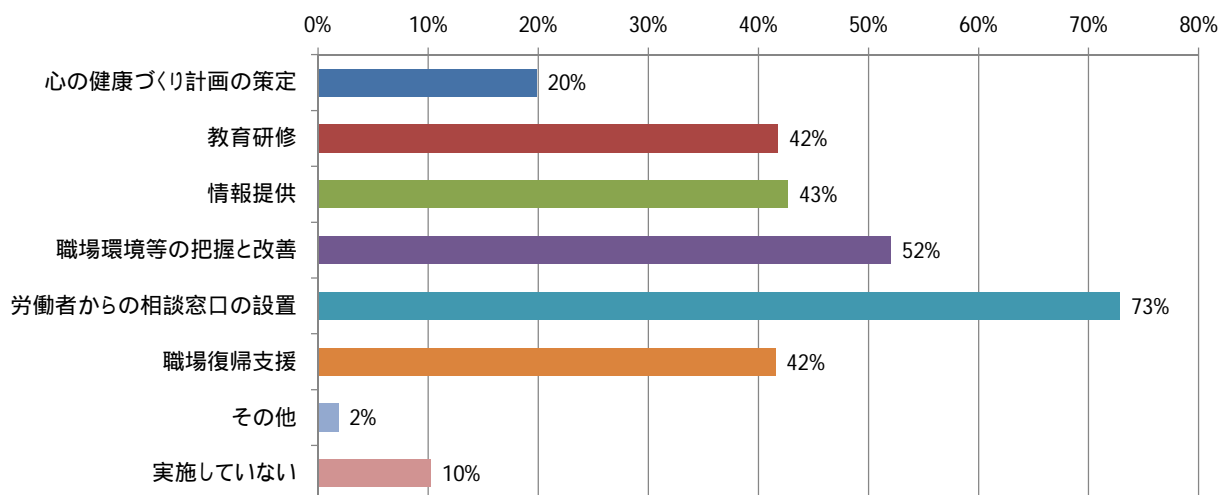
参考 メンタルヘルス対策・両立支援に関するアンケート（調査票）

メンタルヘルス対策・両立支援に関するアンケート結果

奈良労働局
奈良産業保健総合支援センター

* H30.7.10に奈良県内の労働者50人以上の事業場（994事業場）を対象として実施し、438事業場から回答を得ました。

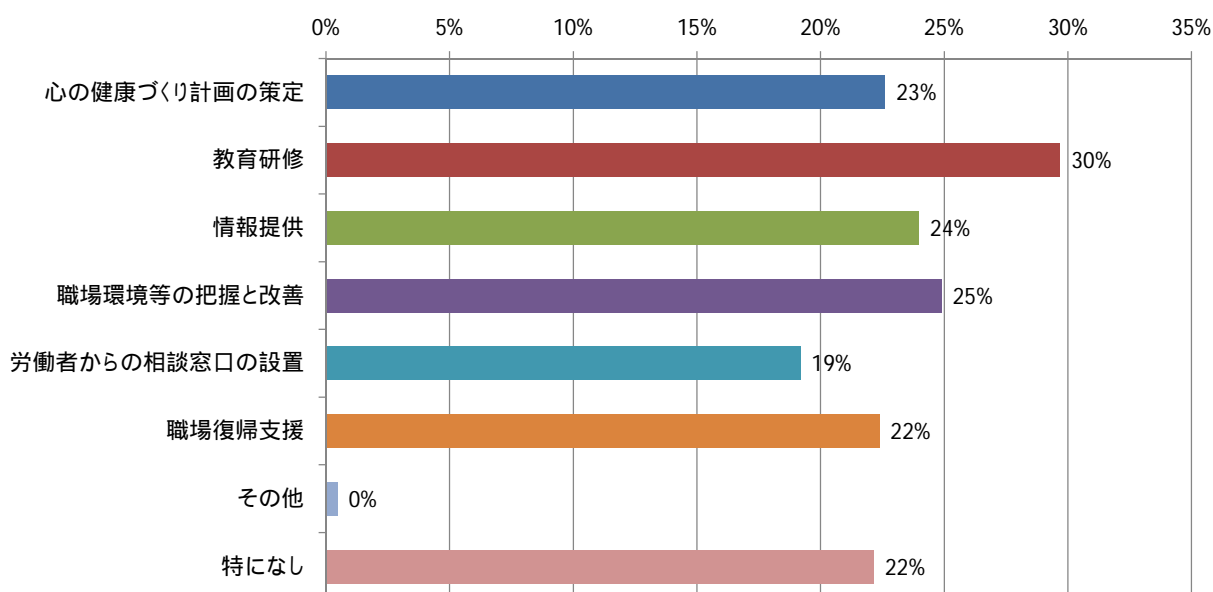
1. 実施しているメンタルヘルス対策は？【複数回答】



規模別内訳

		49人以下	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
心の健康づくり計画の策定	事業場数(A)	7	34	31	4	11	87
	(A)/(B)	30%	17%	25%	11%	22%	20%
教育研修	事業場数(A)	12	75	55	16	25	183
	(A)/(B)	52%	37%	44%	42%	49%	42%
情報提供	事業場数(A)	13	73	61	16	24	187
	(A)/(B)	57%	36%	49%	42%	47%	43%
職場環境等の把握と改善	事業場数(A)	12	101	67	22	26	228
	(A)/(B)	52%	50%	54%	58%	51%	52%
労働者からの相談窓口の設置	事業場数(A)	16	135	95	28	45	319
	(A)/(B)	70%	67%	76%	74%	88%	73%
職場復帰支援	事業場数(A)	8	63	57	18	36	182
	(A)/(B)	35%	31%	46%	47%	71%	42%
その他	事業場数(A)	1	4	0	0	3	8
	(A)/(B)	4%	2%	0%	0%	6%	2%
実施していない	事業場数(A)	3	22	12	5	3	45
	(A)/(B)	13%	11%	10%	13%	6%	10%
規模別回答事業場数計(B)		23	201	125	38	51	438

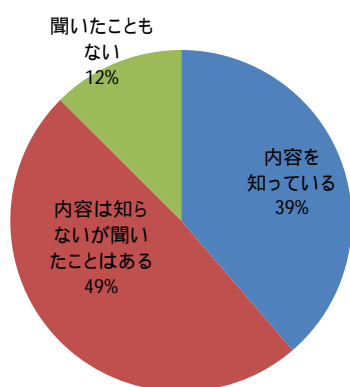
2. 今後、実施したいメンタルヘルス対策は？【複数回答】



規模別内訳

		49人以下	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
		心の健康づくり計画の策定	事業場数(A)	4	46	27	9
	(A)/(B)	17%	23%	22%	24%	25%	23%
教育研修	事業場数(A)	4	62	32	11	21	130
	(A)/(B)	17%	31%	26%	29%	41%	30%
情報提供	事業場数(A)	5	52	28	7	13	105
	(A)/(B)	22%	26%	22%	18%	25%	24%
職場環境等の把握と改善	事業場数(A)	2	50	36	6	15	109
	(A)/(B)	9%	25%	29%	16%	29%	25%
労働者からの相談窓口の設置	事業場数(A)	2	42	22	9	9	84
	(A)/(B)	9%	21%	18%	24%	18%	19%
職場復帰支援	事業場数(A)	2	42	32	11	11	98
	(A)/(B)	9%	21%	26%	29%	22%	22%
その他	事業場数(A)	0	1	1	0	0	2
	(A)/(B)	0%	0%	1%	0%	0%	0%
実施していない	事業場数(A)	9	45	23	10	10	97
	(A)/(B)	39%	22%	18%	26%	20%	22%
規模別回答事業場数計(B)		23	201	125	38	51	438

3. 治療と職業生活の両立のためのガイドラインを知っていますか？



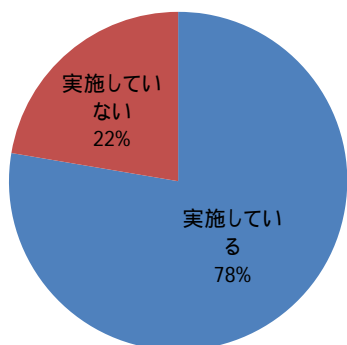
事業場の規模別内訳

		～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人～	合計
内容を知っている	事業場数(A)	9	62	48	19	26	164
	(A)/(B)	41%	31%	40%	50%	54%	39%
内容は知らないが聞いたことはある	事業場数(A)	10	109	56	14	18	207
	(A)/(B)	45%	55%	47%	37%	38%	49%
聞いたこともない	事業場数(A)	3	26	15	5	4	53
	(A)/(B)	14%	13%	13%	13%	8%	12%
規模別回答事業場数計(B)		22	197	119	38	48	424

コメント

「聞いたこともない」と回答した事業場は少数です。しかし、内容までは浸透していないようです。

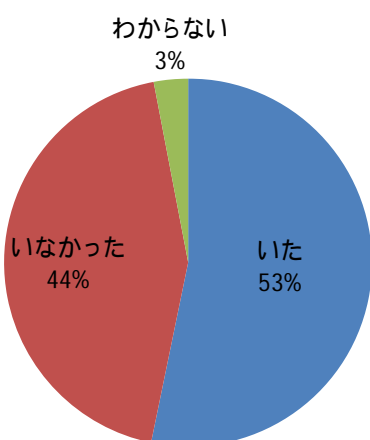
4. 治療と職業生活の両立支援を実施していますか？



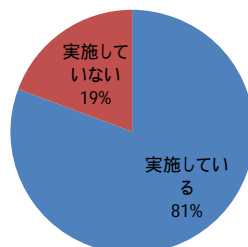
コメント

何らかの両立支援を実施している割合は、8割に迫っています。

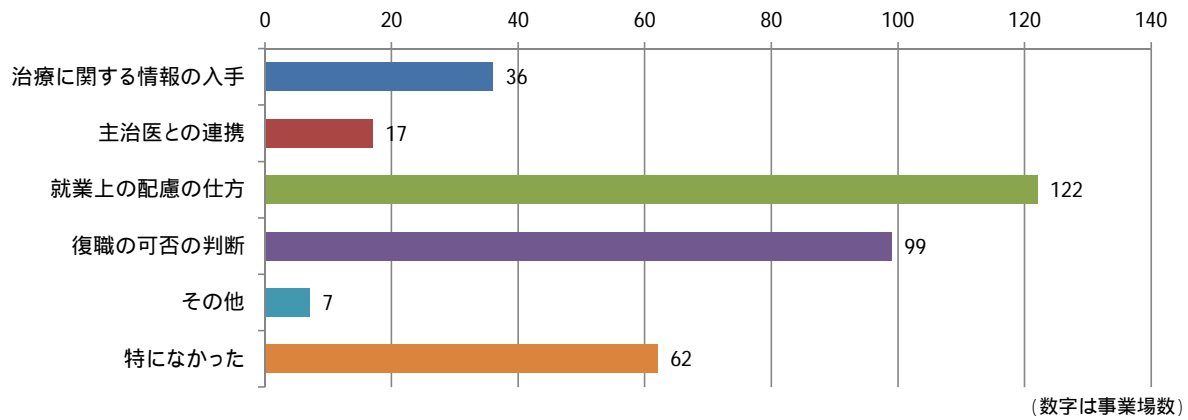
5. 2015年1月1日以降で、がん、脳・心臓疾患、糖尿病、肝疾患、メンタルヘルス疾患などの疾病で、2週間以上の休業者がいましたか？



うち、治療と仕事の両立支援を実施している割合



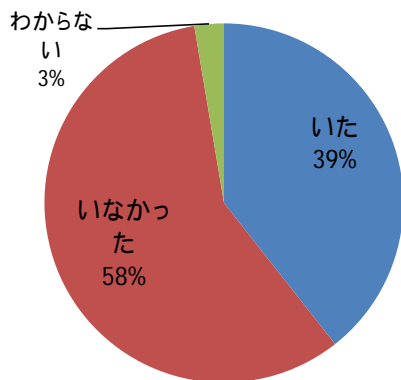
6. 休業者に対する対応で、苦慮したことはありましたか？



コメント

復職の可否や就業時の配慮の仕方について、特に苦慮されていることが認められます。

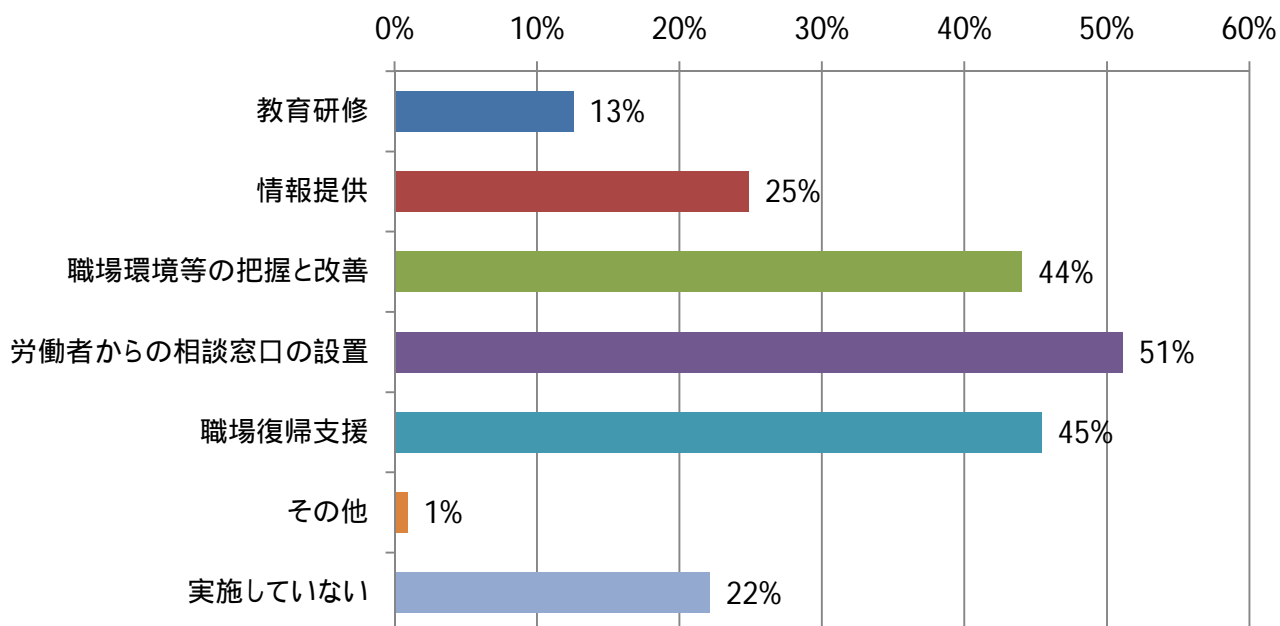
7. 休業者のうち、その疾病を理由に退職した労働者はいましたか？



コメント

病気を理由に退職した労働者がいる事業場は、約4割になっています。

8. 「治療と仕事の両立支援」に関して、実施していることはありますか？【複数回答】

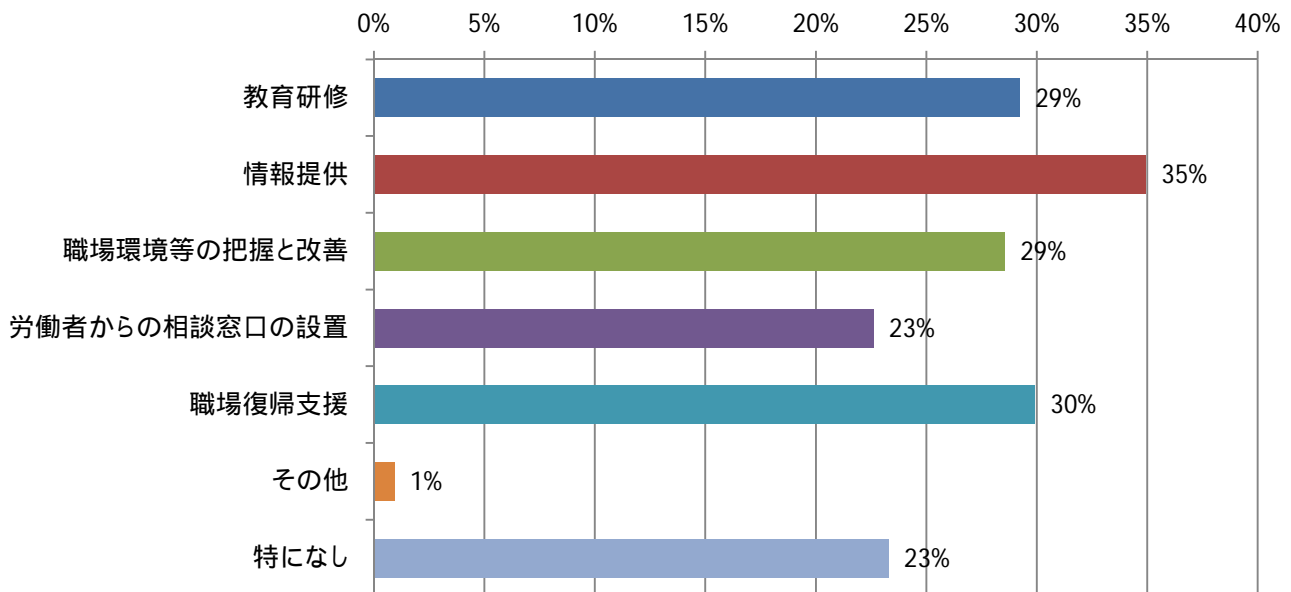


規模別内訳

		49人以下	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
教育研修	事業場数(A)	4	24	16	3	8	55
	(A)/(B)	17%	12%	13%	8%	16%	13%
情報提供	事業場数(A)	6	44	34	10	15	109
	(A)/(B)	26%	22%	27%	26%	29%	25%
職場環境等の把握と改善	事業場数(A)	8	86	58	16	25	193
	(A)/(B)	35%	43%	46%	42%	49%	44%
労働者からの相談窓口の設置	事業場数(A)	9	96	65	22	32	224
	(A)/(B)	39%	48%	52%	58%	63%	51%
職場復帰支援	事業場数(A)	14	74	62	19	30	199
	(A)/(B)	61%	37%	50%	50%	59%	45%
その他	事業場数(A)	0	2	0	0	2	4
	(A)/(B)	0%	1%	0%	0%	4%	1%
実施していない	事業場数(A)	6	49	30	10	6	97
	(A)/(B)	26%	24%	24%	26%	12%	22%
規模別回答事業場数計(B)		23	201	125	38	51	438

9. 今後、実施したい「治療と仕事の両立支援」はありますか？

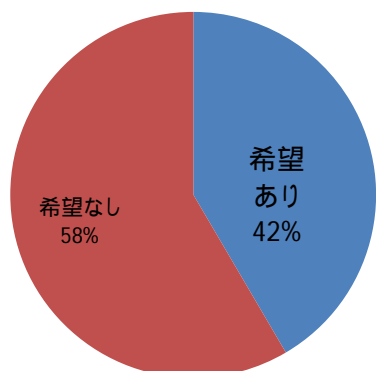
【複数回答】



規模別内訳

		49人以下	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	合計
教育研修	事業場数(A)	6	57	35	10	20	128
	(A)/(B)	26%	28%	28%	26%	39%	29%
情報提供	事業場数(A)	8	62	47	14	22	153
	(A)/(B)	35%	31%	38%	37%	43%	35%
職場環境等の把握と改善	事業場数(A)	4	56	37	10	18	125
	(A)/(B)	17%	28%	30%	26%	35%	29%
労働者からの相談窓口の設置	事業場数(A)	5	38	34	8	14	99
	(A)/(B)	22%	19%	27%	21%	27%	23%
職場復帰支援	事業場数(A)	7	57	38	13	16	131
	(A)/(B)	30%	28%	30%	34%	31%	30%
その他	事業場数(A)	0	2	1	0	1	4
	(A)/(B)	0%	1%	1%	0%	2%	1%
実施していない	事業場数(A)	8	54	25	7	8	102
	(A)/(B)	35%	27%	20%	18%	16%	23%
規模別回答事業場数計(B)		23	201	125	38	51	438

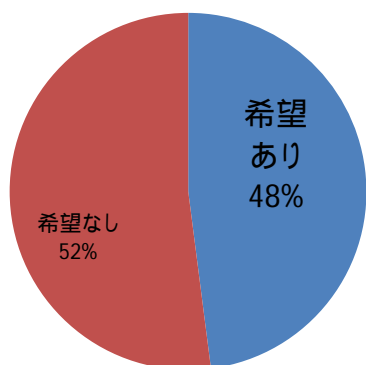
10. 「治療と仕事に関する両立支援」の説明会に参加を希望しますか？



コメント

多くの事業場が説明会への参加を希望されていることから、両立支援に対する関心は高いと考えられます。

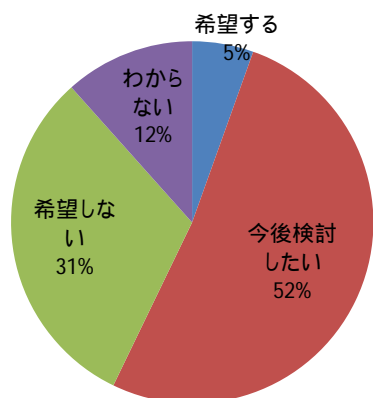
11. 「メンタルヘルス対策」の説明会に参加を希望しますか？



コメント

約半数の事業場が説明会への参加を希望されていることから、メンタルヘルス対策に対する関心は高いと考えられます。

12. 奈良産業保健総合支援センターの利用を希望しますか？



コメント

奈良産業保健総合支援センターの個別訪問を希望する事業場が確認できましたので、さらに普及させる足掛かりとなると思われます。

アンケート回答用紙

事業場名	労働者数	人
所在地	Tel :	

回答欄の該当する番号に○をつけて下さい。

番号	項目	回答
1	貴事業場で実施しているメンタルヘルス対策(ストレスチェックを除く)について、 <u>すべて</u> ○をつけて下さい。	1. 心の健康づくり計画の策定 2. 教育研修 3. 情報提供 4. 職場環境等の把握と改善 5. 労働者からの相談窓口の設置 6. 職場復帰支援 7. その他() 8. 実施していない
2	今後、実施したいメンタルヘルス対策について、 <u>すべて</u> ○をつけて下さい。	1. 心の健康づくり計画の策定 2. 教育研修 3. 情報提供 4. 職場環境等の把握と改善 5. 労働者からの相談窓口の設置 6. 職場復帰支援 7. その他() 8. 特になし
3	厚生労働省の「事業場における治療と職業生活の両立のためのガイドライン」は知っていますか。	1. 内容を知っている 2. 内容は知らないが聞いたことはある 3. 聞いたこともない
4	2015年1月1日以降で、がん、脳・心臓疾患、糖尿病、肝疾患、メンタル疾患などの疾病で2週間以上の休業者がいましたか。	1. いた(病名:) 2. いなかった 3. わからない
5	4で(1. いた)と回答した場合のみ 休業者に対する対応で、苦慮したことはありましたか。	1. 治療等に関する情報の入手 2. 主治医との連携 3. 就業上の配慮の仕方 4. 復職の可否の判断 5. その他() 6. 特になかった
6	4で(1. いた)と回答した場合のみ 休業者のうち、その疾病を理由に退職した労働者はいましたか。	1. いた 2. いなかった 3. わからない
7	「治療と仕事の両立支援」に関して実施していること全てに○をつけて下さい。	1. 教育研修 2. 情報提供 3. 職場環境等の把握と改善 4. 労働者からの相談窓口の設置 5. 職場復帰支援 6. その他() 7. 実施していない
8	今後、実施したい「治療と仕事の両立支援」について、 <u>すべて</u> に○をつけて下さい。	1. 教育研修 2. 情報提供 3. 職場環境等の把握と改善 4. 労働者からの相談窓口の設置 5. 職場復帰支援 6. その他() 7. 特になし
9	労働局では治療と仕事の両立支援やメンタルヘルス対策に関する説明会を企画したいと考えていますが、参加したいものに○をつけて下さい。	1. 治療と仕事の両立支援 2. メンタルヘルス対策 3. その他() 4. 特になし
10	奈良産業保健総合支援センターでは、専門スタッフが無料で事業場を訪問し、メンタルヘルス対策や、治療と仕事の両立支援についてアドバイスを提供しています。利用を希望しますか。	1. 希望する(メンタルヘルス対策・治療と仕事の両立支援) 2. 希望しない 3. 今後、検討したい 4. わからない

お問合せ先 奈良労働局労働基準部健康安全課

〒630-8570 奈良市法蓮町387番地 奈良第三地方合同庁舎3階 Tel.0742-32-0205